

第7期決算公告

平成30年6月30日

東京都千代田区岩本町1丁目10番3号

株式会社ドミノ・ピザ ジャパン

代表取締役 ジョシュア・ピーター・キリムニック

貸借対照表

(平成30年6月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	5,114,824	流動負債	4,463,318
現金及び預金	1,809,964	買掛金	1,829,770
売掛金	960,442	賞与引当金	182,486
商品	312,916	役員賞与引当金	11,377
貯蔵品	109,569	未払金	1,764,117
前払費用	244,677	未払費用	53,816
繰延税金資産	145,817	未払法人税等	148,040
短期貸付金	1,352,079	未払消費税	288,666
未収金	142,056	リース債務	67,560
立替金	18,201	資産除去債務	69,489
その他流動資産	19,099	その他流動負債	47,993
固定資産	15,497,942	固定負債	14,165,063
有形固定資産	6,441,088	長期借入金	12,684,195
建物	4,228,177	退職給付引当金	563,235
構築物	17,574	預り保証金	568,492
工具、器具及び備品	2,194,895	リース債務	278,879
その他	440	資産除去債務	70,259
無形固定資産	6,055,226	負債合計	18,628,381
ソフトウェア	758,229	純 資 産 の 部	
商標権	5,543	株主資本	1,977,756
のれん	5,291,453	資本金	100,000
投資その他の資産	3,001,627	資本剰余金	20,352,119
長期前払費用	81,851	その他資本剰余金	20,352,119
長期貸付金	1,441,927	利益剰余金	6,791,853
繰延税金資産	292,947	その他利益剰余金	6,791,853
敷金・保証金	1,184,900	(うち当期利益)	1,925,653
破産更生債権	22,112	自己株式	△ 25,266,216
貸倒引当金	△ 22,112	評価・換算差額等	6,629
		繰延ヘッジ利益	6,629
資産合計	20,612,766	純資産合計	1,984,385
		負債及び純資産合計	20,612,766

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～39年

工具、器具及び備品 3年～18年

無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

のれんの償却方法は、定額法(20年)を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、貸借対照表上、リース資産については工具、器具及び備品に含めて表示しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社内部規程に基づき、事業活動に伴って発生する相場変動に伴う為替変動のリスクヘッジをしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,973,335 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 87,883 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,367,210 株

2. 自己株式に関する事項

普通株式 7,864,810 株

3. 剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません。

4. 新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

5. 当事業年度中に行った無償減資に関する事項

平成 30 年 5 月 21 日、臨時株主総会決議に基づき、平成 30 年 6 月 26 日に資本金 1,667,310 千円を 100,000 千円および資本準備金 1,369,410 千円を 0 円にし、2,936,721 千円をその他の資本剰余金に計上することにより減資を行っております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

貸倒引当金	7,697千円
賞与引当金	63,523
未払法定福利費	9,443
未払事業所税	8,312
減価償却超過額	86,547
退職給付引当金	196,062
電話加入権	24,796
資産除去債務	48,646
店舗資産譲渡	77,854
その他	10,338
繰延税金資産小計	533,221
評価性引当額	△73,443
繰延税金資産合計	459,778

② 繰延税金負債

固定資産	17,474
繰延ヘッジ損益	3,539
繰延税金負債合計	21,013

繰延税金資産の純額 438,764

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗システム、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。

営業債務である買掛金、未払金は、ほぼすべてが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

③ 金融商品に係るリスク管理

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日管理や残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰り計画を作成し、実績との差異内容を確認することで流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 6 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1). 現金及び預金	1,809,964	1,809,964	-
(2). 売掛金	960,442	960,442	-
(3). 短期貸付金	1,352,079	1,352,079	-
(4). 未収金	142,056	142,056	-
(5). 立替金	18,201	18,201	-
(6). 長期貸付金	1,441,927	1,442,061	133
資産計	5,724,671	5,724,805	133
(7). 買掛金	1,829,770	1,829,770	-
(8). 未払金	1,764,117	1,764,117	-
(9). 未払法人税等	148,040	148,040	-
(10). 未払消費税	288,666	288,666	-
(11). 長期借入金	12,684,195	12,684,195	-
負債計	16,714,791	16,714,791	-
デリバティブ取引	12,296	12,296	-

① 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)短期貸付金、(4)未収金、(5)立替金、
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期貸付金

貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒引当金を設定しているため、決算日における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としています。

負債

(7)買掛金、(8)未払金、(9)未払法人税等、(10)未払消費税

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11)長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、一定期間ごとに金利が更改される条件となっております。また、当社の信用状態は実行後、大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

② 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
敷金・保証金	1,184,900
預り保証金	568,492

返還期日が合理的に算定できないことから時価評価を行っておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)
親会社	DPE ジャパン株式会社	株式の保有	被所有 間接 100%	役員の内兼任	利息の支払 (注1)	87,883

上記親会社も含めた3社を吸収合併しており、当該合併も関連当事者取引に該当します。詳細は後述の「その他の注記」に記載しております。共通支配下の取引であり、適正な帳簿価額により自己株式25,266,216千円、その他資産16,269,608千円、および負債24,120,426千円を引き継ぎ、株主資本合計17,415,398千円については、その他の資本剰余金を増加させております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)利息の支払の取引条件は市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 88.19円
2. 1株当たり当期純利益 71.31円

(注) 1株当たり純利益の算定上の基礎

当期純利益	1,925,653千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,925,653千円
普通株式の期中平均株式数	27,005,812株

(その他の注記)

平成30年1月15日、当社の取締役会は、平成30年1月26日を効力発生日として、当社の親会社である株式会社DPJホールディングス1を吸収合併（以下「第一合併」という。）し、同日付でDPEジャパン株式会社を吸収合併（以下「第二合併」という。）し、合同会社DPJホールディングス2を吸収合併（以下「第三合併」という。また、第一合併および第二合併と総称して「本合併」という。）することを決議しました。

当社グループにおいて、更なるグループ経営の合理化および意思決定の迅速化が必要であると判断し、本合併を行いました。

1. 取引の概要

第一合併

(1) 結合当企業の名称およびその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称：株式会社ドミノ・ピザジャパン

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称：株式会社DPJホールディングス1

(2) 企業結合日

平成30年1月25日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ドミノ・ピザジャパンを吸収合併存続会社とし、株式会社DPJホールディングス1を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ドミノ・ピザジャパン

第二合併

(1) 結合当企業の名称およびその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称：株式会社ドミノ・ピザジャパン

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称：DPEジャパン株式会社

(2) 企業結合日

平成30年1月25日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ドミノ・ピザジャパンを吸収合併存続会社とし、DPEジャパン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ドミノ・ピザジャパン

第三合併

(1) 結合当企業の名称およびその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称：株式会社ドミノ・ピザジャパン

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称：合同会社 DPJ ホールディングス 2

(2) 企業結合日

平成 30 年 1 月 25 日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ドミノ・ピザジャパンを吸収合併存続会社とし、合同会社 DPJ ホールディングス 2 を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ドミノ・ピザジャパン

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。